

(仮称) 第1給食センター整備運営事業

実 施 方 針 (素案)

平成23年●月●日

福岡市教育委員会

目 次

I 特定事業の選定に関する事項	1
1 事業内容	1
2 特定事業の選定及び公表	5
II 公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項	7
1 敷地に関する各種法規制等	7
2 施設要件	7
III 事業者の募集及び選定に関する事項	10
1 募集及び選定方法方式	10
2 事業者選定要領	10
3 募集及び選定スケジュール	11
4 実施方針説明会及び意見等の受付等	12
5 入札参加者の構成	13
6 入札参加者の備えるべき参加資格要件	14
8 提案書類の取扱い	18
IV 民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項	19
1 リスク分担の方法等	19
2 業務品質の確保	19
V 事業計画又は協定の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項	21
1 疑義対応	21
2 紛争処理機関	21
VI 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項	22
1 事業の継続に関する基本的考え方	22
2 継続が困難となった場合の措置	22
VII 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援等に関する事項	24
1 法制上及び税制上の措置	24
2 財政上及び金融上の支援	24
VIII その他特定事業の実施に関し必要な事項	25
1 議会の議決	25
2 本事業において使用する言語、通貨単位等	25
3 入札参加に伴う費用負担	25
4 情報公開及び情報提供	25
5 問合せ先	25

別紙1：リスク分担表（案）

様式－1 実施方針説明会参加申込書

様式－2 実施方針等に関する質問書

様式－3 実施方針等に関する意見書

福岡市（以下、「市」という。）は、民間の資金、経営能力及び技術能力の活用により、財政資金の効率的、効果的運用を図るため、（仮称）第1給食センター（以下、「本施設」という。）の整備運営にあたっては「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成11年法律第117号。以下「PFI法」という。）に基づく事業として実施することを予定している。

本実施方針は、PFI法に基づく特定事業の選定及び当該特定事業を実施する特別目的会社（SPC）（以下「事業者」という。）の選定を行うにあたって、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針」（平成12年3月13日総理府告示第11号。以下「基本方針」という。）、「PFI事業実施プロセスに関するガイドライン」（平成13年1月22日）等に則り、本事業の実施に関する方針（以下「実施方針」という。）として定めたものである。

I 特定事業の選定に関する事項

1 事業内容

（1）事業名称

（仮称）第1給食センター整備運営事業

（2）公共施設の管理者の名称

福岡市長 高島 宗一郎

（3）本事業の目的

市においては、現在4つの給食センターにおいて給食の提供を行っている。しかしながら、各給食センターともに、施設・設備の老朽化が進行しており、また、学校給食法に基づく文部科学省『学校給食衛生管理基準』の遵守、食物アレルギー対応食の実施や個別食器化など、近年の学校給食に求められる社会的要求にも対応する必要がある。

そこで、給食センターにおける給食提供環境を抜本的に改善するため、平成22年10月に『福岡市学校給食センター再整備基本構想』を策定し、市の基本的行政運営のあり方の理念を踏まえ、給食の質的向上と、民間ノウハウの活用等による業務効率化との両立を基本に再整備を行うとともに、「福岡市給食センターの基本的役割及び機能」に関する公の関与のあり方について十分に留意していくこととした。

また、それを踏まえて平成23年3月に『「（仮称）第1給食センター」整備計画』を策定し、本施設の基本仕様や事業方式等についてまとめたところである。

本事業は、このような状況のもと、新たな学校給食センターの整備・運営について、より良質な学校給食の提供を効率的・効果的に実施することを目的として、PFI方式を取り入れて実現するものである。

（4）本事業の基本理念（整備計画段階）

以下に示す基本コンセプトを十分に踏まえ、事業を実施するものとする。

ア 安全・安心な給食のための衛生水準、危機管理の徹底

・学校給食法に基づく学校給食衛生管理基準の遵守等

- ・H A C C P（危害分析重要管理点の測定・記録）による衛生管理手法の準拠
- ・被雇用者（調理従事者）の職場環境への配慮
- ・災害時危機管理への熱源組み合わせ対応

イ アレルギー対応食が提供できる給食環境の整備

- ・アレルギー対応専用調理室の設置
- ・除去食を基本とし、メニューに占める除去割合が多い場合は代替食を提供
- ・対応アレルゲン：表示義務原材料 7 品目（乳、卵、小麦、えび、かに、そば、落花生）＋ごま・ごま油
- ・アレルギー対応献立 3 形態からの選択：①乳対応、②卵対応、③アレルゲン 8 種対応

ウ 食育に資する望ましい給食環境の整備

- ・P E N樹脂製の個別食器 4 種類提供を基本に検討
- ・箸の持参推進、スプーン（毎日）とフォーク（献立に応じ）の提供を基本に検討
- ・調理＋視聴覚機能一体型研修室等の確保
- ・下処理や洗浄も含めた見学通路の設置

エ より豊かでおいしい給食のための調理環境の充実

- ・基本献立：副食 3 品を提供
- ・調理等設備機能の向上：高機能調理機器及び高性能保温保冷食缶の導入

オ 高品質かつ効率的な施設設備の整備及び運営

- ・配膳効率化：学級配膳盆＋ナフキン持参を基本に検討
- ・配送効率化：食器・食缶分離配送方式及び 2 時間喫食に必要な配送車両台数の確保

カ 環境負荷の低減

- ・周辺地域の生活環境保全・配慮型施設の実現
- ・省エネルギー設備・新エネルギー利用の検討
- ・残渣の再生利用への配慮

○ 障がい者雇用推進の理念を踏まえた検討

○ 知的障がい特別支援学校給食献立等の改善

- ・専用調理ライン（第 1 センター稼働に併せた 5 校一斉の暫定配送実施を検討）
- ・独自献立、物資規格、刻み加工改善・トロミ対応（中学校給食を基準献立に検討）
 - ※咀嚼・嚥下等が困難な子どもに対応するため、必要に応じて食材や献立・調理方法等を工夫
- ・食器・食具、訓練用食器等の提供方法・管理（スプーン及びフォークを毎日提供）
 - ※必要に応じて訓練用食器を提供（基本的に現行どおり）

- ・栄養相談・栄養指導実施の検討（肥満、痩身傾向等に応じた相談・指導等）

（５）事業の基本的内容

ア 施設内容

本事業で整備する施設の概要は、次のとおりである。詳細については、要求水準書を参照すること。

- ・事業用地：●●
- ・敷地面積：約●●m²
- ・供給能力：13,000食／日

イ 事業方式

本事業の事業方式は、PFI法に基づき、事業者が本施設の設計及び建設を行い、福岡市に施設の所有権を移管した後、維持管理、運営業務を行う方式（調理配送包括型BTO：Build-Transfer-Operate）により実施する。

ウ 事業期間

本事業の事業期間は、事業契約締結日より平成41年3月31日までとする。

エ 事業の範囲

事業者が行う主な業務は、次のとおり想定している。なお、具体的な業務の内容およびその他詳細については、後日提示する入札説明書等において示す。

① 施設整備業務

- 事前調査業務及びその関連業務（測量、地盤調査）
- 設計（建物及び外構等の基本・実施設計）業務及びその関連業務に伴う各種許認可手続き等
- 建設工事、設備工事及びその関連業務に伴う各種申請等の業務
- 工事監理業務
- 運営備品等調達業務（ただし、食器及び食具（スプーン、フォーク等）は市の調達とする。）
- 配送校配膳室改修業務
- 配送車両調達業務
- 近隣対応・対策業務

② 開業準備業務

③ 維持管理業務

- 建物維持管理業務
- 建築設備維持管理業務
- 厨房設備維持管理業務
- 外構等維持管理業務
- 清掃業務
- 警備業務

④ 運營業務

- a. 日常の検収業務
- b. 給食調理業務
- c. 日常の衛生管理業務
- d. 食器・食缶等洗浄業務
- e. 食器・食缶等消毒・保管業務
- f. 給食配送及び回収業務
- g. 配送校配膳室業務
- h. 施設内の残渣処理業務
- i. 調理備品・什器備品等保守管理業務（ただし、食器及び食具（スプーン、フォーク等）の再調達及び更新は市で実施する。）
- j. 配送車両維持管理業務
- k. その他、食育支援業務等

オ 市が行う業務

本事業のうち市が実施するものは、以下のとおりである。

① 施設整備業務

- a. 食器及び食具（スプーン、フォーク等）の調達

② その他運營業務等

- a. 衛生管理業務
- b. 献立作成・栄養管理業務
- c. 食材調達業務
- d. 検収業務
- e. 食数調整業務
- f. 教室内配膳等業務
- g. 食育業務
- h. 広報業務
- i. 食器及び食具（スプーン、フォーク等）の再調達及び更新業務
- j. 給食費の徴収管理業務
- k. 配送校の調整
- l. 市の事務所に関する引越業務

カ 事業者の収入

本事業における事業者の収入は以下のとおり、本施設の設計、建設等の初期投資に係る対価並びに本施設の維持管理及び運営のサービスに係る対価から構成される。

- ① 本施設の設計、建設等の初期投資については、市は、供用開始から事業期間中に、事業者に対し、P F I 法第 10 条第 1 項にある公共施設等の管理者等及び事業者が策定した協定（以下、「事業契約書」という。）に定める方法及び額により割賦にて支払う。
- ② 事業者が実施する施設の維持管理及び運營業務の対価について、市は、事業契約書の規定に従い定める額を供用開始から運営期間にわたって事業者を支払う。施設の維持管理

及び運營業務の対価は、年4回に分けて支払うこととし、物価変動等を勘案して年に1回改定検討を行う。

- ③ 維持管理及び運營業務の対価は、固定料金と変動料金で構成されるものとする。固定料金には、施設維持管理、清掃、警備等に係る費用が含まれ、変動料金には、提供食数に応じて変動する調理人件費、光熱水費等に係る費用が含まれることを想定しているが、これらの具体的な設定については、事業者の提案による。
- ④ なお、市は、事業者の提供する本事業のサービスが市の要求水準を下回った場合には、基本的にサービス対価を減額する。支払方法及び減額規定の詳細については、入札説明書等において提示し、事業契約書において定める。

キ 遵守すべき法制度等

事業者は、本事業を実施するにあたり関係法令等（法律、政令、省令等）及び市の条例等（条例、規則、告示、訓令等）を遵守するものとする。

ク 事業スケジュール（予定）

事業スケジュールは、概ね次のとおりである。

- 事業契約の締結時期 平成24年10月上旬
- 事業期間 事業契約締結日～平成41年3月末
 - ・設計・建設期間 事業契約締結日～平成26年2月末
 - ・運營業務準備期間 平成26年3月1日～平成26年3月末
 - ・供用開始日 平成26年4月1日
 - ・維持管理、運営期間 平成26年4月1日～平成41年3月末

ケ 事業期間終了時の措置

事業期間の終了後に、事業者は、本施設を入札説明書等に示す良好な状態で市に引き渡すこと。

コ 実施方針の変更

実施方針公表後における民間事業者等からの意見を踏まえ、特定事業の選定までに、実施方針の内容を見直し、実施方針の変更を行うことがある。なお、変更を行った場合には、速やかに、その内容を市ホームページ(<http://www.city.fukuoka.lg.jp>)への掲載その他の方法により公表する。変更の内容が重要で本事業の事業者募集のスケジュールに影響を及ぼすと考えられる場合には、変更後のスケジュールも示す。

2 特定事業の選定及び公表

(1) 特定事業選定の基本的考え方

基本方針-3(1)では、「特定事業の選定に当たっては、PFI事業として実施することにより、公共施設等の建設、維持管理及び運営が効率的かつ効果的に実施できることを基準とすること。これを具体的に評価するに当たっては、民間事業者にゆだねることによ

り、公共サービスが同一の水準にある場合において事業期間全体を通じた公的財政負担の縮減を期待することができること又は公的財政負担が同一の水準にある場合においても公共サービスの水準の向上を期待することができること等を選定の基準とすること。」と示されており、市はこれを踏まえ、特定事業として実施することが適切であると判断したときは、P F I 法第 6 条に基づく特定事業として選定する。

(2) 効果等の評価

財政負担見込額の算定にあたっては、事業者からの税収その他の収入等の適切な調整を行い、将来の費用と見込まれる財政負担の総額を算出の上、これを現在価値に換算することを基本として評価を行う。

市が提供を受けるサービスの水準については、定量的な評価は困難なため、客観性を確保した上で定性的な評価を行う。

(3) 選定結果の公表

前号に基づいて本事業を特定事業と選定した場合は、その判断の結果を評価の内容と併せ、公告その他の手続きをもって速やかに公表する。また、事業の実施可能性についての客観的な評価の結果等に基づき、特定事業としての選定を行わないこととした場合にも公表する。

II 公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項

1 敷地に関する各種法規制等

本施設が立地する敷地の主な前提条件は、次のとおりである。

- (1) 住居表示 : ●●
- (2) 地域地区 : ●●
- (3) 土地の所有 : ●●
- (4) 敷地面積 : 約●●m²
- (5) 法定建ぺい率 : ●●%
- (6) 法定容積率 : ●●%
- (7) その他 :
 - ア 緑地面積は「福岡市公共施設緑化水準」に基づき 20%以上を確保する。
 - イ 敷地の現状は、●●である。

2 施設要件

(1) 調理能力

13,000 食/日

(内、アレルギー対応食は 150 食程度、特別支援学校対応食は最大 1,500 食程度とする)

※配送校数は中学校・特別支援学校 70 校のおよそ 3 分の 1 を想定

(2) 献立方式

①中学校：2 献立（副食 3 品）

※アレルギー対応食は、上記の献立を基本とし、メニューに応じて、除去食と代替食を併用（基本的には除去対応とし、主な食材がアレルゲンの場合は代替食提供とする。）、対応アレルゲンはアレルゲン表示義務 7 種（乳、卵、小麦、えび、かに、そば、落花生）及びごま・ごま油とし、提供方法は 3 形態（①卵対応、②乳対応、③ 8 種除去対応）からの選択方式とする。なお、配送・配膳については、個別生徒専用のランチジャー及び個別食器セットを BOX にて配送する。

②特別支援学校：専用 1 献立（副食 3 品）

※特別支援学校の献立は、中学校に準拠した専用献立による。
※特別支援学校のアレルギー対応食は、中学校に準拠する。
※小・中・高等部により量の調節を想定している。

(3) 施設形態

- ① 1 場 1 棟方式、ドライシステムの採用を前提とする。
- ② 給食調理エリアは 1 階配置を基本とする。
- ③ アレルギー対応専用の調理室を設置する。(150 食程度対応)
- ④ 特別支援学校の調理ラインは特別支援学校と中学校それぞれの献立や調理に支障を来さないのであれば、中学校のラインとの共用も可とする（最大 1,500 食程度（最終 1,000 食程度想定）対応）。また、刻み調理を必要とする児童、生徒に対応した加工調理ができる専用の調理ラインを確保（最大 50 食程度対応）する。
- ⑤ 学校からの残渣は、センター内で計量するとともに、調理くずと併せて場外へ搬出処理の

予定である。

- ⑥炊飯設備なし。但し、小麦アレルギー対応のための米飯については、別途施設において炊飯したものを本施設に配送する予定としている。

(4) 食器・食缶等

- ①食器については、4種を中心として検討し、材質はPEN樹脂製とする。
特別支援学校において、訓練用食器を希望する生徒・児童には、給食センター管理により標準仕様を一式提供する。ただし、私的な訓練用食器等については、センター管理の対象外とする。
- ②食具については、スプーン、フォークを提供することを基本とする。
- ③配膳盆については、学級毎に4枚程度とする。
- ④食缶等については、高性能保温・保冷食缶とするなど、適温での給食提供に配慮する。

(5) 配送方式等

- ①配送方式については、食器食缶分離配送方式を基本とする。
- ②駐車スペースはドックヤード数分も含め、構内に確保する。

(6) 洗浄・消毒・保管

- ①洗浄方式については、合成洗剤を使用しない方式によるものとする。
- ②消毒・保管にあたっては、作業合理化・効率化の観点を踏まえるものとする。

(7) 施設機能

本事業により設置される基本的な施設構成については、以下のものが想定される。なお、施設構成、規模、設計要件等の詳細については、要求水準書で示す。

表 主要諸室区域区分

区域区分		諸 室 等
一般 エリア	福岡市 専用 部分	市職員用事務室，市職員用更衣室，統合型調理実習室兼視聴覚室 ^{※1} ，食育研修室，施設全工程見学通路 ^{※2} 、等
	共用部分	玄関、事務従事者用便所、来客用便所、多目的便所 ^{※3} 、廊下等
	事業者 専用 部分	事業者用事務室、事業者用更衣室、事業者用更衣室、休憩室、機械室、電気室、ボイラー室等

給食 エリア	汚染作業 区域	[検収・下処理ゾーン] 食材搬入用プラットフォーム、検収室 ^{※4} 、食品庫・調味料庫、調味料計量 スペース、冷蔵庫、冷凍庫、泥落とし室、下処理室（主に食肉、魚介類、 野菜類）、一般食品下処理室、容器・器具・運搬用カート等洗浄室、可燃 物庫・不燃物庫、油庫 等 [洗浄・コンテナプールゾーン] 食器具・食缶等回収用プラットフォーム、洗浄室、残渣庫、コンテナ室・ 消毒室、配送用プラットフォーム、添物用検収・仕分室 [前室] 汚染作業区域前室
	非汚染 作業区域	[調理ゾーン] 野菜切裁室、揚物・焼物・蒸し物調理室、煮炊き調理室、和え物準備室、 和え物用冷蔵室、和え物室、アレルギー専用調理室、特別支援学校専用 調理ライン、刻み加工室、容器洗浄室 等 [洗浄・コンテナプールゾーン] 添物用検収・仕分室等 [前室] 非汚染作業区域前室
	その他の区域	調理従事者用便所

- ※1：間仕切りをした場合、各室50名程度となるよう設置する。また、調理台は9台程度とする。
 なお、栄養・食育関係の書籍を常時配置できるように必要な棚等を設置すること。
- ※2：施設全工程見学通路については、主に下処理室、切裁室、揚物・焼物・蒸し物調理室、煮
 炊き調理室及び洗浄室を見学する通路とする。
- ※3：身障者用便所及びエレベータは、最低1箇所は設置する。
- ※4：市職員用の事務スペースを確保する。

Ⅲ 事業者の募集及び選定に関する事項

1 募集及び選定方法方式

本事業では、施設整備、維持管理、運営の各業務において、事業者による効率的・効果的なサービスの提供を求めることから、事業者の選定にあたっては、民間のノウハウ並びに創意工夫などを総合的に評価することが必要である。従って、事業者の選定方法は、サービスの対価の額に加え、施設整備に関する能力、維持管理に関する能力、運営に関する能力、事業の継続性・安定性等を総合的に評価する総合評価一般競争入札方式により行うものとする。

なお、本事業はWTO政府調達協定の対象となり、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」（平成7年政令第372号）が適用される予定である。

2 事業者選定要領

(1) 基本的考え方

- ア 入札参加者の審査及び選定にあたっては、透明性、客観性及び公平性並びに競争性の確保に努めるものとする。
- イ 審査は、総合評価方式によることとし、資格審査と提案審査の二段階に分けて実施する。
- ウ 提案審査は、学識経験者等により構成される事業者選定委員会において行う。事業者選定委員会の構成は以下のとおりである。

委員長	●●	●●大学●●学部
副委員長	●●	

(2) 落札者の選定及び決定

- ア 資格審査は、入札参加者の参加資格について市において審査を行い、その結果を事業者選定委員会に報告する。
- イ 資格審査を通過した者は、本事業に関する事業計画の提案内容を記載した入札書類を提出することができる。なお、提案方法等の詳細については、入札説明書等において提示する。
- ウ 資格審査を通過した者からの提案の審査については、事業者選定委員会は、予め設定し公表する「落札者決定基準」に従って、価格のみならず、施設整備、厨房設備機器整備、維持管理及び運営等の各業務に関し、創意工夫や独自性の観点を中心に評価を行い、優秀提案を選定する。

エ 市は、事業者選定委員会により提示された審査結果をもとに、落札者を決定する。

(3) 落札者の公表

審査及び選定結果は、公告及び市ホームページにおいて公表する。

3 募集及び選定スケジュール

(1) 基本スケジュール

事業者の募集及び選定スケジュール（予定）は、次のとおりとする。

日 程	スケジュール
平成 23 年 ●月●日	実施方針、要求水準書（案）、契約書（案）、その他資料公表
平成 23 年 ●月●日	実施方針等に関する事業者向け説明会
平成 23 年 ●月●日	実施方針等に関する質問、意見、提案の受付締切
平成 23 年 ●月●日	実施方針等に関する質問、意見、提案の回答
平成 ●年 ●月●日	特定事業の選定、公表、入札説明書（案）等の公表
平成 24 年 4 月 上旬	入札説明書、落札者決定基準等の公表
平成 24 年 4 月 中旬	入札説明書等に関する説明会（未定）
平成 24 年 4 月 中旬	入札説明書等に関する第 1 回質問受付締切
平成 24 年 5 月 上旬	入札説明書等に関する第 1 回質問に対する回答
平成 24 年 5 月 中旬	資格審査書類の受付締切
平成 24 年 5 月 下旬	参加資格審査結果の通知
平成 24 年 5 月 下旬	入札説明書等に関する第 2 回質問受付締切
平成 24 年 6 月 上旬	入札説明書等に関する第 2 回質問に対する回答
平成 24 年 6 月 下旬	入札及び提案書類の受付締切
平成 24 年 8 月 上旬	落札者の決定、公表
平成 24 年 8 月 中旬	基本協定締結
平成 24 年 9 月 上旬	仮契約の締結
平成 24 年 10 月 上旬	事業本契約締結

(2) 入札手続き等

以下のとおり入札手続きを行う。各種書類の提出日、提出方法等の手続きの詳細については、入札説明書等にて提示する。

ア 入札説明書等の公表

本事業を特定事業として選定した場合は、実施方針等に関する民間事業者からの意見等

を踏まえ入札説明書等を公表する。

イ 入札説明書等に関する質問・意見の受付、質問等への回答の公表

入札説明書等に記載の内容について質問・意見を受け付ける。質問等に対する回答は公表する。質問回答は2回程度行うことを予定している。詳細な方法は入札説明書等に併せて公表する。

ウ 参加表明書、参加資格確認申請の受付、参加資格確認通知の発送

本事業の入札参加者に参加表明書及び資格審査に必要な書類の提出を求める。必要であると判断した場合は、参加資格確認のための個別ヒアリングを行うこともある。資格審査の結果は、入札参加者に通知する。

エ 提案書の受付

資格審査通過者に対し、入札説明書等に基づき本事業に関する事業計画の提案内容を記載した提案書の提出を求める。提案書の審査に当たっては、提案書提出者に対して個別ヒアリングを行うことを予定している。

オ 選定結果の通知・公表

審査及び選定の結果については、速やかに提案書提出者に通知するとともに公表する。なお、事業者の募集、審査及び落札者の選定において、提案書提出者がいない等の理由により、本事業をPFI事業として実施することが適当でないと判断した場合には、特定事業の選定を取り消すこととし、この旨を速やかに公表する。

カ 基本協定の締結

市と落札者は、入札説明書等及び提案書に基づき基本協定を締結する。この基本協定の締結により、落札者を事業予定者とする。

キ 事業契約の締結

市と事業予定者は、基本協定に基づいて事業実施の詳細条件を協議、調整し、事業予定者の設立したSPCと事業契約を締結する。

※ 直接協定の締結

金融機関等からの融資がある場合は、市と融資予定者が、事業契約及び融資契約の内容について協議・調整し、直接協定（ダイレクト・アグリーメント）を締結することがある。

4 実施方針説明会及び意見等の受付等

(1) 実施方針説明会の実施等

実施方針等に関する説明会を以下の要領で開催し、事業の内容、募集及び選定に関する事項等について市の考え方の説明を行う。

説明会日時	平成●年●月●日(●) ●:●~
-------	------------------

説明会会場	福岡市役所●●
当日連絡先	福岡市教育委員会 教育支援部健康教育課 電話(●-●-●)
参加申込期限	平成●年●月●日(●) ●:●まで
参加申込方法	「実施方針説明会参加申込書」(様式-1)に必要事項を記入の上、E-mail 又はFAXにて連絡ください。 なお、会場の都合上、1社●名までとします。
申込先	福岡市教育委員会 教育支援部健康教育課 電話:●-●-● FAX:●-●-● E-mail: ● ホームページアドレス: ●

(2) 実施方針等に関する質問・意見の受付

実施方針等に関する質問・意見を次のとおり受け付ける。

- ア 受付期間：平成●年●月●日(●)～●月●日(●)
- イ 受付方法：実施方針等に係る質問書(様式-2)及び意見書(様式-3)に記入の上、福岡市教育委員会教育支援部健康教育課まで、原則として、電子メールでのファイル添付により提出すること。

ウ 公表

集まった質問及び意見は、質問者及び意見者の特殊な技術、ノウハウ等に係り、質問者及び意見者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、特定事業の選定時までには市のホームページにおいて公表する予定である。

また、提出のあった意見等について、趣旨の確認のため必要と判断した場合には、個別ヒアリングを行う。

5 入札参加者の構成

(1) 入札参加者の構成と定義

入札参加者は、本事業を実施するために必要な能力を備えた法人(以下に定義する構成員及び協力企業)で構成されるグループとする。入札参加者を構成する法人は構成員、協力企業のいずれかとし、各法人の定義は、以下のとおりとする。

なお、構成員以外のものがSPCの出資者になることは可能であるが、全事業期間において、当該出資者による出資比率は出資額全体の50%未満とする。

構成員	本事業を遂行するに当たって必要な業務の一部をSPCから直接あるいは間接的に受託・請負し、かつSPCに出資を行う法人
協力企業	本事業を遂行するに当たって必要な業務の一部をSPCから直接あるいは間接的に受託・請負するが、SPCには出資を行わない法人

(2) 構成員・代表企業の明示等

入札参加者は、参加資格確認申請書類の提出時に、構成員及び協力企業を明示するものとする。

また、構成員の中で応募手続きを行い、市との対応窓口となる1法人（以下「代表企業」という。）についても明らかにしなければならない。

（３）複数業務の実施

入札参加者の構成員又は協力企業が、複数の業務を兼ねて実施することは妨げないが、建設業務と工事監理業務を同一の者、又は資本面若しくは人事面において密接な関連のある者が兼ねてはならない。

なお、「資本面において密接な関連のある者」とは、当該企業の発行済株式総数の100分の50を超える議決権を有し、又はその出資の総額の100分50を超える出資をしている者をいい、「人事面において密接な関連のある者」とは、当該企業の役員を兼ねている場合をいう。（以下、同じ。）

（４）複数応募の禁止

設計業務・工事監理業務・建設業務・給食調理業務（以下「特定業務」という。）を担当する企業及び同企業と資本面若しくは人事面において密接な関連のある者は、他の入札参加者の構成員又は協力企業になることはできない。

また、代表企業と資本面若しくは人事面において密接な関連のある者も、他の入札参加者の構成員又は協力企業になることはできない。

ただし、入札参加者の積極的な参加を促す観点から、前2段の条件に抵触しない限り、入札参加者の協力企業が、他の入札参加者の協力企業を兼ねることは可能とする。

なお、市が事業予定者との事業契約を締結後、選定されなかった入札参加者の構成員又は協力企業が、事業者の業務等を受託することは可能とする。

（５）入札参加者の変更及び追加

入札参加者の構成員及び参加資格確認申請書類において、明示が義務付けられている者の変更及び追加は、6（3）の場合又は特別の事情がありやむを得ないと認めた場合を除き、原則として認めない。

6 入札参加者の備えるべき参加資格要件

入札参加者は、次の（1）及び（2）で規定する参加資格要件を、参加資格確認書類の提出期間の最終日（以下「参加資格確認基準日」という。）に満たしていなければならず、当該要件を満たしていない入札参加者の応募は認めないものとする。

また、参加資格確認書類等に事実と異なる記載のあるものは、当初から参加がなかったものとみなす。

（１）共通の参加資格要件

- ア 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後2年を経過しない者またはその者を代理人、支配人その他の使用人もしくは提案の代理人として使用する者でないこと。
- イ 一般競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- ウ 市町村税を滞納していないこと。
- エ 消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- オ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者または民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（開始の決定がなされた者を除く）、銀行取引停止になっている者等、経営状況が著しく不健全であるものと認められないこと。
- カ 本掲示の日から落札者決定までの間に、市から福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止、競争入札参加資格取消及び排除措置を受けている期間がないこと。
- キ 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する団体の構成員（暴対法第2条第6号に規定する者（構成員とみなされる場合を含む））でないこと。
- ク 本事業についてアドバイザー業務を委託した以下の者又はこれらの者と資本面若しくは人事面において密接な関連がある者ではないこと。
- ・株式会社 日建設計総合研究所
 - ・株式会社 日建設計シビル
 - ・株式会社 日建設計
 - ・東京青山・青木・狛法律事務所
 - ・MA&P 総合会計事務所
 - ・オニヅカ設計有限会社
- ケ 事業者選定委員会の委員若しくは委員が属する企業と資本面若しくは人事面において密接な関連がある者ではないこと。また、事業者選定委員会の委員公表日以降に、本事業について委員長並びに委員に接触を試みた者については、入札参加資格を失うものとする。

(2) 個別の参加資格要件

入札参加者の構成員及び協力企業のうち特定業務の各業務に主として当たる者（事業者からこれらの業務を受託する者を含む。）は、それぞれ次に掲げる各要件を満たすこと。なお、複数の要件を満たす者は当該複数業務を実施することができる。ただし、建設業務に当たる者及びその関連会社が、工事監理業務を行うことはできないものとする。

なお、平成 23・24 年度「福岡市競争入札有資格者名簿」に登載されていない者は、競争入札参加資格審査申請すれば資格審査を行う。（但し、これによって市の平成 23・24 年度「福岡市競争入札有資格者名簿」に登載されるものではない。）

① 設計業務を行う者

設計業務を複数の設計企業で実施する場合は、以下に示す a 及び b の要件については、全ての企業でいずれにも該当し、c 及び d の要件は、必ず 1 社以上でいずれにも該当すること。

- a. 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第 1 項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けた者であること。
- b. 平成 23・24 年度「福岡市競争入札有資格者名簿（委託：建築設計）」に登載されていること。
- c. 平成 13 年 4 月以降に竣工したドライシステムの学校給食施設（学校給食法施行令に定める単独校調理場及び共同調理場並びに夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律施行令に定める夜間学校給食の実施に必要な施設並びに盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律施行令に定める学校給食の実施に必要な施設をいう。以下同じ。）又は民間調理施設の設計実績を有すること。
- d. 平成 13 年 4 月以降に竣工した延床面積 3,000 m²以上の公共施設の設計実績（基本設計又は実施設計）を有すること。

② 工事監理業務を行う者

工事監理業務を複数の工事監理企業で実施する場合は、以下に示す a 及び b の要件については、全ての企業でいずれにも該当し、c 及び d の要件は、必ず 1 社でいずれにも該当すること。

- a. 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第 1 項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けた者であること。
- b. 平成 23・24 年度「福岡市競争入札有資格者名簿（委託：建築設計）」に登載されていること。
- c. 平成 13 年 4 月以降に竣工したドライシステムの学校給食施設又は民間調理施設の工事監理実績を有すること。
- d. 平成 13 年 4 月以降に竣工した延床面積 3,000 m²以上の公共施設の工事監理実績を有すること。

③ 建設業務を行う者

建設業務を複数の建設企業で実施する場合は、以下に示す a 及び b の要件については、

全ての企業でいずれにも該当し、c、d 及び e の要件は、必ず 1 社以上でいずれにも該当すること。

- a. 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定により、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けた者であること。
- b. 平成 23・24 年度「福岡市競争入札有資格者名簿（工事：建築）」に登載されていること。
- c. 建設業法第 27 条の 23 第 1 項に定める経営事項審査において、直近かつ有効な建築一式の総合評定値が 1,200 点以上であること。
- d. 平成 13 年 4 月以降に竣工したドライシステムの学校給食施設又は民間調理施設の施工実績を有すること。
- e. 平成 13 年 4 月以降に竣工した延床面積 3,000 m²以上の公共施設の施工実績を有すること。

④ 給食調理業務を行う者

給食調理業務を実施する場合は、以下に示す要件について、全ての企業でいずれにも該当すること。なお、複数の給食調理企業で実施する場合も同様とする。

- a. ドライシステムの学校給食施設又は民間調理施設の調理業務の実績を有すること。
- b. 平成 20 年 4 月以降に食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）に規定する罰則の適用を受けていないこと。
- c. 平成 20 年 4 月以降に学校給食施設において食品衛生法に規定する営業禁止又は停止の処分を受けていないこと。

（3）参加資格要件の喪失

参加資格要件の確認基準日は、資格審査書類受付締切日とする。

入札参加者が、参加資格確認基準日から落札者決定までの間に、参加資格要件を満たさなくなった場合は、原則として当該入札参加者の参加資格を取り消すものとする。

ただし、以下の場合においても記載の要件を満たした場合は引き続き有効とする。

ア 参加資格確認基準日から提案提出日の前日までに参加資格を喪失した場合

入札参加者の構成員又は資格審査確認申請書類に名前を明記した協力企業（以下「応募法人」という。）のうち、1 ないし複数の法人が参加資格を喪失した場合において、参加資格を喪失しなかった法人（以下、「残存法人」という。）のみ又は参加資格を喪失した法人（以下「喪失法人」という。）と同等の能力・実績を持つ新たな法人を構成員または協力企業として加えたうえで、入札参加者の再編成を市に申請し、提案書の提出日までに市が認めた場合。但し、残存法人のみで入札参加者の再編成を市に申請する場合、当該残存法人のみで本実施方針に定める入札参加者の参加資格要件を満たしていることが必要である。なお、当該申請では、喪失法人が行う予定であった業務を代替する法人の特定や、喪失法人が代表企業であった場合の新たな代表企業の特定も行うこととする（申し出の期限については入札説明書等において明らかにする）。

イ 提案提出日から落札者決定日までに参加資格を喪失した場合

「ア」と同様とする。但し、応募法人の内、代表企業が参加資格要件を喪失した場合は、当該入札参加者の参加資格を取り消すものとする。

7 S P Cの設立等

- (1) 事業予定者は事業契約締結までに「会社法」(平成 17 年法第 86 号)に定める株式会社として S P Cを設立し、構成員は、当該会社に対して出資するものとする。構成員全体の出資比率の合計は、発行済株式の総数の 50%を超えるものとし、かつ代表企業の出資比率は出資者中最大となるものとする。なお、S P C は福岡市内に設立するものとする。
- (2) S P Cはその資本金が本事業を安定的に実施するのに十分な額である閉鎖会社であり、取締役会及び監査役を設置する株式会社でなくてはならない。
- (3) 構成員は、事業契約が終了するまで、市の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他の一切の処分を行ってはならない。

8 提案書類の取扱い

(1) 著作権

提案書の著作権は、入札参加者に帰属する。ただし、本事業において公表等が必要と認めるときは、市は提案書の全部又は一部を使用できるものとする。

また、契約に至らなかった入札参加者の提案については、市による事業者選定過程等の説明以外の目的には使用しないものとする。

(2) 特許権等

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている工事材料、施工方法、維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、原則として入札参加者が負うこととする。

IV 民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項

1 リスク分担の方法等

(1) リスク分担の基本的考え方

本事業においては、最も適切かつ低廉に各リスクを管理することのできる主体が当該リスクを負担することにより、事業全体のリスクを低減し、事業全体の効率化及びより低廉で質の高い公共サービスを提供することを基本とする。

従って、事業者の担当する業務に係るリスクについては、基本的には事業者が負うものとする。ただし、事業者が適切かつ低廉に管理することができないと認められるリスクについては、市がそのすべて又は一部を負うこととする。

(2) 予想されるリスクと責任分担

市と事業者とのリスク分担は、原則として別紙1によることとする。具体的内容については、実施方針に対する意見等の結果を踏まえ、入札説明書等において示し、詳細については事業契約書において定めるものとする。

(3) リスクが顕在化した場合の費用負担の方法

市又は事業者のいずれかが責任を負うべきとしたリスクが顕在化した場合に生じる費用は、原則としてその責任を負う者が全額負担するものとする。また、市及び事業者が分担して責任を負うべきとしたリスクが顕在化した場合に生じる費用の負担方法については、入札説明書等において示し、詳細については事業契約書において定めるものとする。

2 業務品質の確保

(1) 提供されるサービスの水準

本事業において実施する業務のサービス水準については、入札説明書等の中で要求水準書として提示する。

(2) 事業者による業務品質の確保

事業者は、業務のサービス水準を維持改善するよう、事業者自ら、業務のマネジメント及びセルフモニタリングを実施する。詳細については、入札説明書等の中で要求水準書として提示する。

(3) 事業の実施状況の監視

市は、事業者が実施する本施設の設計、建設、維持管理及び運営についてモニタリング等を行う。その方法及び内容等については、入札説明書に提示する。

(4) 本事業の管理者による支払いに関する事項等

市は、事業者と締結する契約に従い、市からの要求に基づき提供されるサービスに対しその対価を支払う。また、サービスの対価は、事業実施状況モニタリング等結果に基づき、サービスの実施状況に連動して支払うものとする。

但し、事業者が実施する本施設の設計、建設、維持管理及び運営の水準が事業契約書等に定める市の要求水準を下回ることが判明した場合、市はサービスの対価の減額等を行う。なお、サービス料の支払方法及び減額規定等の詳細については、意見受付の結果等を踏まえ入札説明書等において示し、詳細については事業契約書において定めるものとする。

V 事業計画又は協定の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項

1 疑義対応

事業契約の解釈について疑義が生じた場合、市と事業者は誠意を持って協議するものとし、協議が整わない場合は、事業契約書に規定する具体的措置に従う。

2 紛争処理機関

事業契約に関する紛争については、福岡地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

VI 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項

1 事業の継続に関する基本的考え方

事業予定者においては、SPCの設立等により出資企業からの倒産隔離をあらかじめ講じることとする。また、事業の継続が困難となる事由が発生した場合は、事業契約で定める事由ごとに、市及び事業者の責任に応じて、必要な修復その他の措置を講じることとする。

2 継続が困難となった場合の措置

本事業において、事業の継続が困難となった場合の措置は次のとおりとする。

(1) 事業者の責めに帰すべき事由の場合

ア 事業者の提供するサービスが事業契約に定める要求水準を下回る場合、その他事業契約で定める事業者の責めに帰すべき事由により債務不履行又はその懸念が生じた場合、市は、事業者に対して指導等を行い、一定期間内に改善策の提出・実施若しくは治癒を求めることとする。この場合において事業者が当該期間内に改善若しくは治癒をすることができなかつたときは、市は、事業契約を解除することができる。

イ 事業者の財務状況が著しく悪化したことその他事業契約で定める事業者の責めに帰すべき事由により、事業契約に基づく事業の継続的履行が困難と合理的に考えられる場合、市は事業契約を解除することができる。

ウ 上記ア、イのいずれの場合においても、市は事業契約に基づき事業者に対して違約金等の支払いを求めることができる。

(2) 市の責めに帰すべき事由の場合

ア 市の責めに帰すべき事由に基づく債務不履行により事業の継続が困難となった場合、事業者は事業契約を解除することができるものとする。

イ 前号の規定により事業者が事業契約を解除した場合、事業者は、生じる損害について賠償を求めることができるものとする。

(3) 当事者の責めに帰すことのできない事由の場合

ア 不可抗力、その他市又は民間事業者の責めに帰すことのできない事由により事業の継続が困難となった場合、市と事業者は事業継続の可否について協議を行う。

イ 一定の期間内に協議が調わないときは、それぞれ相手方に事前に書面による通知を行うことにより、市及び事業者は事業契約を解約することができるものとする。

ウ 前号の規定により事業契約が解除される場合、事業者は、生じる損害について賠償を求めることができるものとするが、具体的な内容については入札説明書等において示す。

(4) その他

その他、事業の継続が困難となった場合の措置の詳細は、事業契約書に定める。

Ⅶ 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援等に関する事項

1 法制上及び税制上の措置

(1) 業務を行うために必要な土地は行政財産であり、市はこれを無償で使用させる。

(2) 市は、事業者による業務実施に必要な許認可等の取得に関し、協力する。

2 財政上及び金融上の支援

(1) 財政上及び金融上の提案については、入札参加者が自らのリスクで実行することとする。

(2) 市は、国からの交付金（学校施設環境改善交付金）の交付を受けることを想定しているが、本項に定める場合を除き、事業者に対する補助、出資等の支援は行わない。なお、事業者は、市が行う交付金に係る手続き等に対して必要な協力を行うこと。

Ⅷ その他特定事業の実施に関し必要な事項

1 議会の議決

市は、債務負担行為に関する議案を平成 23 年福岡市議会第●回定例会及び平成 24 年福岡市議会第●回定例会に、また、契約に関する議案を平成 24 年福岡市議会第●回定例会に提出する想定をしている。

2 本事業において使用する言語、通貨単位等

本事業において使用する言語は、日本語、単位は計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

3 入札参加に伴う費用負担

入札参加に伴う費用は、すべて入札参加者の負担とする。

4 情報公開及び情報提供

本事業に関する情報提供は、適宜、市ホームページを通じて行う。

5 問合せ先

場 所	福岡市教育委員会教育支援部 健康教育課
住 所	〒810-8621 福岡市中央区天神 1 丁目 8 番 1 号
電 話	092-711-4642
F A X	092-733-5865
E-mail	kenko.BES@city.fukuoka.lg.jp
福岡市ホームページアドレス	http://www.city.fukuoka.lg.jp/

リスク分担表（案）

本事業に直接係わる

段階	リスク項目		No	リスク内容	リスク分担	
					市	事業者
共通	政策転換リスク		1	市の政策変更による事業の変更・中断・中止等に関するもの	●	
	制度 関連 リスク	法令リスク	2	本事業に直接係わる法制度等の新設・変更等に関するもの	●	
			3	上記以外のもの		●
			4	本事業に直接係わる税制度・許認可の新設・変更に関するもの及びPFI事業に特定の税制度の新設及び変更	●	
		5	消費税の範囲や税率の変更に関するもの	●		
		6	その他の税制変更に関するもの(例:法人税率の変更)		●	
		7	許認可の遅延に関するもの(市で取得するもの)	●		
		8	許認可の遅延に関するもの(市で取得するもの以外)		●	
		社会 リスク	住民対応リスク	9	本件施設の設置・運営に関する反対運動の訴訟・要望に関するもの	●
	10			上記以外のもの(事業者が行う調査、建設、維持管理・運営に関するもの)		●
	環境保全リスク		11	事業者が行う業務に起因する有害物質の排出・漏洩や騒音・振動・光・臭気に関するもの		●
	第三者賠償リスク		12	事業者が行う業務に起因する第三者への賠償		●
			13	施設の劣化及び維持管理の不備による第三者への賠償		●
	債務 不履行 リスク	市の責によるもの	14	市の責に帰すべき事由による債務不履行に関するもの	●	
			15	事業者の事業放棄、破綻に関するもの		●
		事業者の責によるもの	16	事業者の提供するサービスの品質が要求水準書の示す一定のレベルを下回ったことに関するもの		●
	不可抗力リスク		17	不可抗力に起因する増加費用及び事業の中断に伴う増加費用その他損害に関するもの内、一定の金額まで、又、保険等の措置により合理的にカバーされる損害の範囲を超えるもの	●	
			18	不可抗力に起因する増加費用及び事業の中断に伴う増加費用その他損害に関するもの内、一定の金額まで、又、保険等の措置により合理的にカバーされる損害の範囲のもの		●
	金利リスク		19	基準金利確定前の金利変動に関するもの	●	
			20	基準金利確定後の金利変動に関するもの		●
	物価変動リスク		21	建設期間中における一定の範囲を超える資材物価変動に伴う事業者の費用の増減	●	●
			22	維持管理期間中における一定の範囲を超える物価変動(インフレ・デフレ)に伴う事業者の費用の増減	●	●
	要求水準未達リスク		23	要求水準の不適合に関するもの		●
設計・建設段階	入札説明書リスク		24	入札説明書等の誤り、内容の変更に関するもの	●	
	入札リスク		25	入札費用の負担に関するもの		●
	契約締結リスク		26	選定事業者と契約が結べない、又は契約手続きに時間がかかる場合	●※1	●※1
	資金調達リスク		27	市が調達する必要な資金の確保に関するもの	●	
			28	民間が調達する必要な資金の確保に関するもの		●
	設計・調査 リスク	調査リスク	29	市が実施した測量・調査に誤りがあったことに起因するリスク	●	
			30	上記以外の測量、調査に起因するリスク		●
		設計リスク	31	市の指示・判断の不備・変更に関するもの(コスト増加や完工の遅延)	●	
			32	上記以外の要因による不備・変更に関するもの(コスト増加や完工の遅延)		●
	建設 リスク	発注者責任リスク	33	事業者の発注による工事請負契約の内容及びその変更に関するもの		●
			34	市の要求による工事請負契約の内容及びその変更に関するもの	●	
		用地リスク	35	建設に要する仮設、資材置場に関するもの		●
			36	計画地の土壌汚染及び地中障害物等に関するもの(市が公表した資料に示されたもの又は市が公表した資料から合理的に予測できる土壌汚染及び地中障害物は除く)	●	
			37	計画地の土壌汚染及び地中障害物等に関するもの(上記を除く)		●
		工事遅延・未完 工リスク	38	市の要求による設計変更により契約に定める工期より遅延する又は完工しないことに関するもの	●	
			39	上記以外の要因により契約に定める工期より遅延する又は完工しないことに関するもの		●

段階	リスク項目		No	リスク内容	リスク分担	
					市	事業者
維持管理・運営段階	工事費増大リスク	40	市の指示による工事費の増大に関するもの	●		
		41	上記以外の要因による工事費の増大に関するもの		●	
		工事監理リスク	42	事業者が実施する工事監理の不備により工事内容・工期等に不具合が発生したことによるもの		●
			施設損傷リスク	43	使用前に工事目的物、材料、その他関連工事に関して生じた損害に関するもの	帰責事由による
	什器備品等調達・納品遅延リスク	44		市が調達する什器備品等の調達・納品遅延に起因するもの	●	
		45	事業者が調達する什器備品等の調達・納品遅延に起因するもの		●	
	コストリスク	46	市の責に帰する事業内容・用途の変更に起因する業務量及び費用の増大	●		
		47	事業者の責に帰する事業内容・用途の変更に起因する業務量及び費用の増大		●	
	技術革新リスク	48	技術革新等に伴う施設・設備の陳腐化の内、市の指示により発生する増加費用	●		
		49	上記以外の技術革新等に伴う施設・設備の陳腐化により発生する増加費用		●	
	施設瑕疵リスク	50	瑕疵担保期間中に施設に隠れた瑕疵が見つかったことに関するもの		●	
		51	瑕疵担保期間外に施設に隠れた瑕疵が見つかったことに関するもの	●※2		
	施設の性能維持リスク	52	事業期間中における施設の性能確保に関するもの		●	
	施設損傷リスク	53	施設の劣化に対して、事業者が適切な維持管理業務を実施しなかったこと及び維持管理の不備に起因するもの		●	
		54	事故・火災等による施設の損傷	帰責事由による		
		55	第三者(本件施設の利用者を含む)による施設の損傷※3	●※3	●※3	
	修繕費コストリスク	56	事業期間内に発生した修繕で、事業者が当初に想定した修繕費が予想を上回ったことに関するもの		●	
	事故リスク	57	市が行う業務に関する事故等に起因するもの又は市の責に帰すべき事由によるもの	●		
		58	事業者が行う業務に関する事故等に起因するもの又は事業者の責に帰すべき事由によるもの		●	
	給食数増減リスク (需要変動リスク)	59	市の要請による給食数増加に伴い事業者が生じた増加費用の負担	●		
60		児童生徒数の減少に伴い給食数の減少による運営業務自体の収益の増減	△※4	●		
61		食べ残し等による残渣の変動(市作成の献立による影響を含む。)	未定			
異物混入リスク (食中毒リスク)	62	市が実施する食材調達・検収業務における調達食材の異常、異物混入等	●			
	63	学校内での配膳に関する業務における異物混入等	●			
	64	検収日と給食提供日の時間差に起因する調達食材の異常	帰責事由による			
	65	検収後の保存方法に起因する調達食材の異常		●		
	66	調理時における加熱等が不十分に起因する調達食材の異常		●		
	67	調理、配送における異物混入等		●		
アレルギー対応リスク	68	・アレルギー生徒の情報収集不備、食材調達時の誤り、校内での配食ミス、代替食対応時の献立作成ミス等による発症 ・突発的な発症(事前の把握が困難なアレルギー物質による)	●	△※5		
	69	・調理段階における禁忌物質の混入による発症 ・配送先の誤り等事業者の責による誤食での発症		●		
	70	・収集した情報の伝達不完全(送付漏れ・紛失等)による発症 ・アレルギー児童生徒の個人情報の流失	帰責事由による			
配送及び配膳遅延リスク	71	市の責による配送及び配膳の遅延により市及び事業者が生じた増加費用・損害の負担	●			
	72	事業者の責による配送及び配膳の遅延により市及び事業者が生じた増加費用・損害の負担		●		
運搬費用増大リスク	73	物価、計画変更等以外の要因による運搬費用の増大(交通事情悪化による運送費増加など)		●		
食器等破損リスク	74	食器等の破損に関するもの	帰責事由による			
残渣処理リスク	75	残渣の給食センターまでの搬送及びその計量		●		
	76	給食センターから処理施設までの搬送	●			
	77	学校における残渣の分別	●			

段階	リスク項目	No	リスク内容	リスク分担	
				市	事業者
事業終了段階	事業の中途終了リスク	78	市の債務不履行に起因する契約解除	●	
		79	事業者の債務不履行に起因する契約の解除(一部解除を含む)		●
	80	事業終了時における施設の性能確保に関するもの		●	
	81	事業契約満了時の移管手続き、業務引継ぎ及び事業者側の清算手続きに要する費用に関するもの		●	

※1: 契約が結べない場合、それまでに官民各々にかかった費用は各々が負担する。

※2: 当該瑕疵について事業者に帰責性がある場合には事業者のリスク負担とする。

※3: 事業者の善管注意義務違反、管理義務の懈怠によって引き起こされた第三者の施設損傷リスクは事業者、それ以外は市の負担とする。

※4: 事業期間にわたって一定の最低食数に係る委託料を保証することを検討中。

※5: 事業者がアレルギー献立を作成する場合は事業者のリスク負担とする。

(様式－1)

平成 年 月 日

実施方針説明会参加申込書

福岡市教育委員会 教育支援部健康教育課 宛

(仮称) 第1給食センター整備運営事業実施方針の事業者向け説明会への参加を申し込みます。

会社名	
所属	
出席予定者	
所在地	
電話番号	
F A X	
電子メール	

◆参加は、1社当たり2名までとします。なお、当日は、説明会用の駐車場を設けませんので、車での来場はご遠慮ください。

(様式-2)

平成 年 月 日

実施方針等に関する質問書

「(仮称)第1給食センター整備運営事業 実施方針」及び配布資料について、質問事項がありますので、提出します。

会社名	
所在地	
所属	
担当者名	
電話	
FAX	
E-mail	

No	資料名等	項目	該当箇所							質問
			頁	I	1	(1)	ア	①	a	
例	実施方針	福岡市が行う業務	4	I	1	(5)	オ	②	c	検収業務については、……と考えていいのかわ確認したい。

No	資料名等	項目	該当箇所							質問
			頁	I	1	(1)	ア	①	a	
1										
2										
3										
4										
5										

注) 質問内容は、具体的かつ簡潔に記入して下さい。
資料名等の該当箇所の順番に並べてください。
該当箇所の記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入してください。
行が不足する場合には、適宜増やしてください。

実施方針に関する意見・提案書

「(仮称)第1給食センター整備運営事業 実施方針」及び配布資料について、意見・提案がありますので、提出します。

会社名	
所在地	
所属	
担当者名	
電話	
FAX	
E-mail	

No	資料名等	項目	該当箇所							意見・提案
			頁	I	1	(1)	ア	①	a	
例	実施方針	福岡市が行う業務	4	I	1	(5)	オ	②	c	検収業務については、……とした方が良いと考えます。

No	資料名等	項目	該当箇所							意見・提案
			頁	I	1	(1)	ア	①	a	
1										
2										
3										
4										
5										

注) 意見・提案内容は、具体的かつ簡潔に記入して下さい。
資料名等の該当箇所の順番に並べてください。
該当箇所の記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入してください。
行が不足する場合には、適宜増やしてください。